

# 枕崎市財務書類

(平成 29 年度決算)



平成 31 年 3 月

枕崎市財政課

## 目 次

1	対象とする会計の範囲について	1
2	作成基準日	1
3	財務書類の読み方	1
	(1) 貸借対照表とは	1
	(2) 行政コスト計算書とは	3
	(3) 純資産変動計算書とは	5
	(4) 資金収支計算書とは	6
4	一般会計等財務書類	
	(1) 平成29年度決算に基づく一般会計等財務書類の概要	7
	(2) 一般会計等貸借対照表	8
	(3) 一般会計等行政コスト計算書	9
	(4) 一般会計等純資産変動計算書	10
	(5) 一般会計等資金収支計算書	11
	(6) 注記	12
	(7) 附属明細書	17
5	全体財務書類	
	(1) 平成29年度決算に基づく全体財務書類の概要	24
	(2) 全体貸借対照表	25
	(3) 全体行政コスト計算書	26
	(4) 全体純資産変動計算書	27
	(5) 全体資金収支計算書	28
6	連結財務書類	
	(1) 平成29年度決算に基づく全体財務書類の概要	29
	(2) 連結貸借対照表	30
	(3) 連結行政コスト計算書	31
	(4) 連結純資産変動計算書	32
	(5) 連結資金収支計算書	33
7	財務書類を活用した財政分析	34
	・資産形成度	34
	・世代間公平性	36
	・持続可能性	37
	・効率性	38
	・弾力性	38
	・自律性	39

## 1 対象とする会計の範囲について

統一的な基準に基づく財務書類は、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類で作成することになっています。

全体財務書類は、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結財務書類は全体財務書類に一部事務組合、土地開発公社及び第三セクターを含めたものになります。全体財務書類、連結財務書類においては、各会計間での取引（会計間の繰出・繰入など）については、相殺消去しています。

なお、公共下水道事業特別会計は、平成32年度からの公営企業法の適用に向けて作業中であるため、今回の財務書類の対象会計からは除外しています。

区分	対象会計・団体	
一般会計等	一般会計のみ	全体財務書類
特別会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	
公営企業会計	水道事業会計（法適用） 病院事業会計（法適用）	
一部事務組合	南薩地区衛生管理組合 南薩介護保険事務組合 鹿児島県市町村総合事務組合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	連結財務書類
地方三公社	枕崎市土地開発公社	
第三セクター	枕崎市かつお公社 枕崎市水産センター 南薩エアポート 枕崎お魚センター 南薩地域地場産業振興センター 南薩木材加工センター	

## 2 作成基準日

作成基準日は、会計年度最終日である平成30年3月31日としました。平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと取り入れています。

## 3 財務書類の読み方

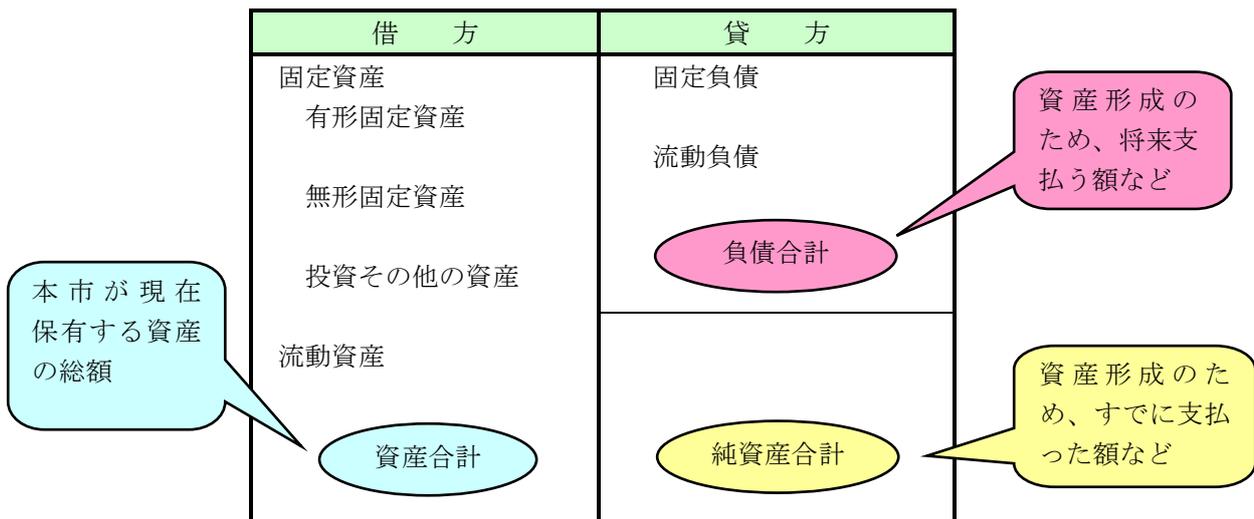
統一的な基準に基づく財務書類は、「貸借対照表」（バランスシート）、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されており、地方公共団体の財務書類は、財務4表と呼ばれる場合もあります。

ここでは、一般会計等財務4表の読み方について説明します。

### (1) 貸借対照表とは

地方公共団体における貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産残高と、その資産を形成するために要した財源（負債や純資産）の残高を表したものです。表の左側の借方には取得した資産が、右側の貸方にはその資産を取得するために要した負債や、資産と負債の差額である純資産が示されており、借方合計と貸方合計は一致するようできています。（資産＝負債＋純資産）

右側の借方と左側の貸方の合計が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれます。



### ① 資産の部

資産の部は、「固定資産」、「流動資産」から構成されており、今回、新たに整備した固定資産台帳の数値を資産の部に反映させています。

「固定資産」は、大きく分けて有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で構成されています。有形固定資産は、自治体として行う事業のための資産である事業用資産、自治体が社会資本基盤の整備を目的としてその所有権を有する資産であるインフラ資産、物品に分かれており、統一的な基準に基づく財務書類では、新たに減価償却累計額を計上しているため、それぞれの資産の減価償却がどの程度進んでいるかを見ることができます。

「流動資産」は、現金預金や短期貸付金、基金、1年以内に回収できなかった未収金などをさしています。

### ② 負債の部

負債とは、将来に返済や支払いの義務があるものをいいます。負債の部には、「地方債」の他に、債務負担行為などの「未払金」、「退職手当引当金」、「賞与等引当金」などが計上されます。

負債のうち、1年以上先に返済や支払いの義務が発生するものを「固定負債」、1年以内に発生するものを「流動負債」として計上します。

### ③ 純資産の部

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成に充てられた財源のうち、既に支払いが済んだ部分という意味合いを持っています。純資産の部は、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」で構成されています。

「固定資産等形成分」とは、資産形成のために充当した資源の蓄積のことであり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。「余剰分（不足分）」とは、費消可能な資源の蓄積のことであり、原則として金銭の形態で保有されます。

## (2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなどの、資産の形成にはつながらない費用のことをいいます。貸借対照表が資産の増減に着目していたのに対して、行政コスト計算書は、その会計期間における資産の増減を伴わない費用と収益を計算します。

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
物件費等	
その他の業務費用	
移転費用	
補助金等の移転支出的なコスト	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
<b>純経常行政コスト</b>	
臨時損失	
臨時利益	
<b>純行政コスト</b>	

行政サービスを提供するためのコスト

行政サービス直接対価としての収入

行政サービスを提供するためのコスト

行政サービス直接対価としての収入

$$\text{経常費用} - \text{経常収益} = \text{純経常行政コスト}$$

$$\text{純経常行政コスト} - \text{臨時損失} + \text{臨時利益} = \text{純行政コスト}$$

統一的な基準に基づく財務書類では、費用を「経常費用」と「臨時損失」に、収益を「経常収益」と「臨時利益」に区分し、「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」の順に表示します。

また、行政コストの計算にあたっては、2つの計算段階を踏みます。

第1段階として、「業務費用」から「経常収益」を差し引いて「純経常行政コスト」を計算します。「純経常行政コスト」は、臨時的な損失や臨時的な利益を除外した当該団体に経常的に発生するコストを表しています。

第2段階として「純経常行政コスト」から「臨時損失」を差し引き、「臨時利益」を加えて「純行政コスト」を計算します。「純行政コスト」は、当該団体のすべての費用・収益に属する取引を反映した1年間のコストの純額を表しています。

行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振り替えられ、これと連動します。

#### 【経常費用】

経常費用は大きく分けて業務費用と移転費用に分類されます。

業務費用はさらに人件費（人にかかるコスト）、物件費等（物にかかるコスト）、その他の業務費用に分類されます。人件費は職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などから構成されています。引当金繰入とは、職員が1年働いたことによる退職金や賞与の増減分のことです。物件費等は物件費のほかに維持補修費、減価償却費などで構成されています。その他の業務費用は、支払利息、徴収不能引当金繰入額などです。

移転費用は、他の地方公共団体や民間に対する補助金、負担金及び交付金である補助金等、社会保障給付に係る扶助費である社会保障給付、他会計への繰出金などで構成されています。

#### 【経常収益】

経常収益は毎会計年度、経常的に発生するもので、使用料及び手数料とその他に分類されます。

#### 【臨時損失】

臨時損失は臨時的に発生するコストで災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額、その他に分類されます。

#### 【臨時利益】

臨時利益は臨時的に発生する収益で資産売却益とその他に分類されます。

行政活動の目的は公共の福祉の増進を図るもので、必ずしも利益を出すことを目的として活動しておりません。行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」に該当するものですが、「損益計算書」とは異なる見方が必要となります。

また、行政コスト計算書における収益（経常収益及び臨時利益）は、対価性のある収入のみを計上することとし、税金等の直接的な対価性のない収入については活動の成果としての資産の流入でないことから、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上することとなります。そのため、ほとんどの地方自治体においては、収益をコストが上回る結果となります。

### (3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、前年度貸借対照表の純資産に対して、どれだけの収入があり、どれだけ収入を減らす要因があったかを差し引きして行います。結果は当年度貸借対照表の純資産と一致します。

	科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末の純 資産残高	前年度末純資産残高			
	純行政コスト (△) 財源			
行政コスト計算書で計算さ れた純行政コスト	本年度差額			
	固定資産等の変動 (内部変動)			
	資産評価差額 無償所管換等 その他			
	本年度純資産変動額			
当年度末の純 資産残高	本年度末純資産残高			

純資産変動計算書は、「前年度末純資産残高」、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動 (内部変動)」、「資産評価差額」「無償所管換等」などで構成されています。

「前年度末純資産残高」とは、前年度の貸借対照表における純資産の部の純資産合計額が計上され、純資産変動計算書のスタート地点となります。

「純行政コスト」には、行政コスト計算書で計算した純行政コストの額が資産の減少要因 (マイナス表記) として入ります。提供された行政サービスに対して受益者の負担で賄った分以外、つまり一般財源等で賄わなければならない分を意味しています。

「財源」には収入として計上されるものを「税収等」、「国県等補助金」の2つに分類して計上します。「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。また、「国県等補助金」は、国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

「固定資産等の変動 (内部変動)」は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少に分類されます。

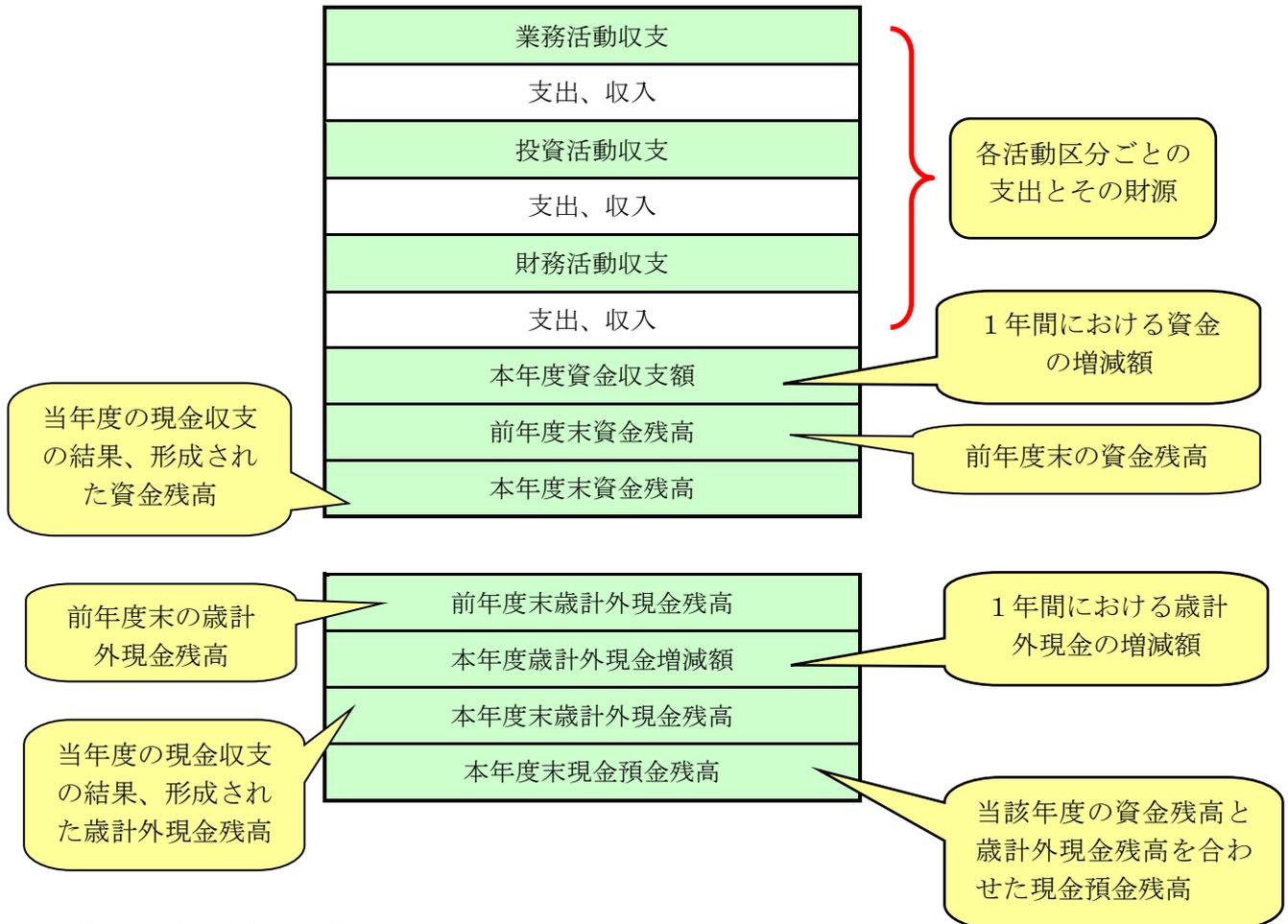
「資産評価差額」は、有価証券等の資産について時価評価等の評価替えが行われ、評価差額が発生した場合に計上されます。

「無償所管換等」は、他の団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、あるいは部門間で固定資産の所管が変更となるような場合に取得・譲渡した固定資産の評価額等を計上します。

#### (4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の収入と支出を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。統一的な基準に基づく財務書類では、新たに歳計外現金についても計上されています。

期末の現金預金残高は、貸借対照表の中の「現金預金」と一致します。



##### ① 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」及び「歳計外現金」に分類されます。それぞれの支出と、それに対応する収入を差し引きして当年度の資金の増減額と期末の資金残高及び歳計外現金残高を計算します。

「業務活動収支」には、人件費や物件費、社会保障給付など資産形成以外の目的で毎年経常的に支出されるものと、地方税や地方交付税などの一般財源が計上されます。

「投資活動収支」には、資産形成活動に伴い臨時・特別に発生する支出と、その財源が計上されます。

「財務活動収支」には、地方債に係る元本償還額などの支出と、その財源が計上されます。

「歳計外現金」とは、地方公共団体の所属に属しない現金で、法律等の規定により地方公共団体に保管する現金を指します。

##### ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支」の合計額に相当します。当該バランスが均衡しているほど持続可能な財政運営であると言えます。

## 4 一般会計等財務書類

### (1) 平成29年度決算に基づく一般会計等財務書類の概要

#### ① 貸借対照表

平成30年3月31日現在における資産総額は300億5,741万3千円で、市民一人当たり換算すると138万8千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのは、道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の43.6%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が、総資産額の42.0%を占めています。

一方、負債総額は140億6,518万5千円で、市民一人当たり換算すると65万円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の75.7%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、159億9,222万8千円で、市民一人当たり換算すると73万8千円となります。

#### ② 行政コスト計算書

平成30年3月31日現在における純行政コストは、89億5,549万4千円で、市民一人当たり換算すると41万4千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は93億3,798万5千円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が49.0%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が48.2%を占めています。

#### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は159億9,222万8千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

#### ④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は3億9,775万6千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

## (2) 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

## 貸借対照表

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	28,137,020	固定負債	12,842,078
有形固定資産	26,047,905	地方債	9,611,536
事業用資産	12,636,829	長期未払金	-
土地	6,948,897	退職手当引当金	3,147,916
立木竹	288,977	損失補償等引当金	44,159
建物	16,845,620	その他	38,467
建物減価償却累計額	△ 11,981,651	流動負債	1,223,107
工作物	1,741,770	1年内償還予定地方債	1,030,175
工作物減価償却累計額	△ 1,209,445	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	166,225
航空機	-	預り金	13,023
航空機減価償却累計額	-	その他	13,684
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,065,185
建設仮勘定	2,661	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	13,092,275	固定資産等形成分	29,635,790
土地	4,450,614	余剰分(不足分)	△ 13,643,562
建物	176,456		
建物減価償却累計額	△ 106,345		
工作物	17,274,111		
工作物減価償却累計額	△ 8,718,754		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,193		
物品	1,393,371		
物品減価償却累計額	△ 1,074,570		
無形固定資産	11,897		
ソフトウェア	11,897		
その他	-		
投資その他の資産	2,077,218		
投資及び出資金	762,718		
有価証券	-		
出資金	125,474		
その他	637,244		
投資損失引当金	△ 94,209		
長期延滞債権	122,850		
長期貸付金	418,310		
基金	880,289		
減債基金	-		
その他	880,289		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,740		
流動資産	1,920,393		
現金預金	397,756		
未収金	26,989		
短期貸付金	71,370		
基金	1,427,400		
財政調整基金	1,115,900		
減債基金	311,500		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,122		
資産合計	30,057,413	純資産合計	15,992,228
		負債及び純資産合計	30,057,413

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成 29年 4月 1日  
至 平成 30年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,081,789
業務費用	4,576,972
人件費	2,518,811
職員給与費	2,168,970
賞与等引当金繰入額	166,224
退職手当引当金繰入額	-
その他	183,617
物件費等	1,885,201
物件費	1,050,866
維持補修費	53,900
減価償却費	780,435
その他	-
その他の業務費用	172,960
支払利息	76,283
徴収不能引当金繰入額	14,430
その他	82,247
移転費用	4,504,817
補助金等	1,382,064
社会保障給付	2,296,034
他会計への繰出金	756,035
その他	70,684
経常収益	378,162
使用料及び手数料	94,441
その他	283,721
純経常行政コスト	8,703,627
臨時損失	256,196
災害復旧事業費	17,645
資産除売却損	144,142
投資損失引当金繰入額	94,209
損失補償等引当金繰入額	-
その他	200
臨時利益	4,329
資産売却益	279
その他	4,050
純行政コスト	8,955,494

## (4) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,289,725	29,033,254	△ 13,743,529
純行政コスト(△)	△ 8,955,494		△ 8,955,494
財源	9,266,354		9,266,354
税金等	6,919,096		6,919,096
国県等補助金	2,347,258		2,347,258
本年度差額	310,860		310,860
固定資産等の変動(内部変動)		219,695	△ 219,695
有形固定資産等の増加		1,327,928	△ 1,327,928
有形固定資産等の減少		△ 1,258,557	1,258,557
貸付金・基金等の増加		627,324	△ 627,324
貸付金・基金等の減少		△ 477,000	477,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	389,266	389,266	
その他	2,377	△ 6,425	8,802
本年度純資産変動額	702,503	602,536	99,967
本年度末純資産残高	15,992,228	29,635,790	△ 13,643,562

## (5) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,262,858
業務費用支出	3,758,041
人件費支出	2,507,456
物件費等支出	1,092,056
支払利息支出	76,282
その他の支出	82,247
移転費用支出	4,504,817
補助金等支出	1,382,064
社会保障給付支出	2,296,034
他会計への繰出支出	756,035
その他の支出	70,684
業務収入	9,291,242
税金等収入	6,913,857
国県等補助金収入	2,064,344
使用料及び手数料収入	94,896
その他の収入	218,145
臨時支出	51,320
災害復旧事業費支出	51,320
その他の支出	-
臨時収入	20,214
<b>業務活動収支</b>	<b>997,278</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,532,209
公共施設等整備費支出	954,347
基金積立金支出	466,268
投資及び出資金支出	850
貸付金支出	110,744
その他の支出	-
投資活動収入	606,244
国県等補助金収入	277,618
基金取崩収入	166,443
貸付金元金回収収入	161,803
資産売却収入	380
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 925,965</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,120,366
地方債償還支出	1,095,228
その他の支出	25,138
財務活動収入	1,056,123
地方債発行収入	1,056,123
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 64,243</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>7,070</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>377,663</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>384,733</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>10,604</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,419</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>13,023</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>397,756</b>

## (6) 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価  
ただし、道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価値のあるもの・・・・該当はありません。  
イ 市場価値のないもの・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の該当はありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 2年～20年  
※ 財務省令での耐用年数としています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつてい  
ます。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取  
引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除  
きます。）  
・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
連結対象団体への出資金の実質価格が30%以上低下した場合に計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい

ます。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産的価値を高めると認められる支出については貸借対照表に計上し、資産の通常の維持管理に要した支出は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名称	出資割合	損失補償債務等	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
(株) 枕崎お魚センター	52.0%	139,315	41,795
(株) 南薩木材加工センター	6.5%	23,314	2,331
南薩土地改良区	0%	333	33
枕崎市土地開発公社	100%	36,508	36,508

- (2) 係争中の訴訟等  
該当する事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
実質赤字比率 該当はありません。  
連結実質赤字比率 該当はありません。  
実質公債費比率 10.8%  
将来負担比率 98.5%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
該当はありません。
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費 654,461 千円  
事故繰越額 540 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
ア 範囲  
公用もしくは公共的に供されたものを除く売却可能な普通財産としました。  
イ 内訳  

事業用資産	648,221 千円
土地	648,221 千円

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額  
該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,251,221 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,987,547 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	753,066 千円
将来負担額	17,069,448 千円
充当可能基金額	2,224,239 千円
特定財源見込額	695,021 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,993,237 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 52,150 千円

⑦ 道路、水路等の敷地の評価額

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額

3,538,483 千円（補償費を含む）

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	1,073,560 千円
投資活動収支	△925,965 千円
基礎的財政収支	<u>147,595 千円</u>

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,351,487 千円	10,966,753 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	11,351,487 千円	10,966,753 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。本市の場合、「一般会計」と「一般会計等」の対象範囲は同じであるため、財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額は発生しておりません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	997,278 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	277,618 千円
未収債権、未払債務等の増加	139,812 千円
減価償却費	△780,435 千円
賞与等引当金繰入額	△166,225 千円
徴収不能引当金繰入額	△13,325 千円
資産除売却損	△144,142 千円
資産売却益	279 千円

.....

<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>310,860 千円</u>
-----------------------	-------------------

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	272 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当はありません。

## (7) 附属明細書

【様式第5号】

### 附属明細書

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

##### (1) 資産項目の明細

###### ①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地	6,878,589	70,308	-	6,948,897	-	-	6,948,897
立木竹	288,977	-	-	288,977	-	-	288,977
建物	16,864,329	373,259	391,968	16,845,620	11,981,651	295,604	4,863,969
工作物	1,701,654	47,986	7,870	1,741,770	1,209,445	43,625	532,325
船舶	-	-	-	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	0	-	-	0
航空機	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	21,508	2,153	21,000	2,661	-	-	2,661
インフラ資産							
土地	4,380,761	69,954	101	4,450,614	-	-	4,450,614
建物	177,491	0	1,035	176,456	106,345	5,324	70,111
工作物	16,144,766	1,129,345	-	17,274,111	8,718,754	346,259	8,555,357
その他	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	54,542	10,145	48,494	16,193	-	-	16,193
物品	1,447,635	29,209	83,473	1,393,371	1,074,570	86,649	318,801
合計	47,960,252	1,732,359	553,941	49,138,670	23,090,765	777,461	26,047,905

###### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	2,653,061	2,182,804	36,970	90,986	71,191	41,382	1,872,503	6,948,897
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	288,977
建物	1,423,817	2,626,030	185,008	821	212,952	98,648	316,693	4,863,969
工作物	108,403	125,588	-	6,443	61,517	145,384	84,990	532,325
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,944	-	-	-	-	717	2,661
インフラ資産								
土地	4,042,776	331,319	-	-	76,519	-	-	4,450,614
建物	70,111	-	-	-	-	-	-	70,111
工作物	7,874,631	-	-	-	680,726	-	-	8,555,357
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,193	-	-	-	-	-	-	16,193
物品	10,687	105,469	4,657	5,872	60,764	112,684	18,668	318,801
合計	16,199,679	5,373,154	226,635	104,122	1,163,669	398,098	2,582,548	26,047,905

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)南薩地域地場産業振興センター	84,500	280,103	7,690	272,413	20,000	422.5%	1,150,945	-	84,500
(株)枕崎お魚センター	26,000	152,421	159,746	△ 7,325	50,000	52.0%	△ 3,809	26,000	26,000
(株)南薩木材加工センター	4,500	475,139	404,530	70,609	69,000	6.5%	4,590	-	4,500
(株)枕崎市かつお公社	15,000	580,718	258,036	322,682	45,000	33.3%	107,453	-	15,000
(一財)枕崎市水産センター	15,000	240,241	-	240,241	30,000	50.0%	120,121	-	15,000
枕崎市土地開発公社	2,000	99,798	90,000	9,798	2,000	100.0%	9,798	-	2,000
南薩エアポート(株)	80,000	33,951	10,687	23,264	143,500	55.7%	12,958	68,209	80,000
枕崎市水道事業会計	410,244	4,035,948	2,253,489	1,782,459	1,064,881	38.5%	686,247	-	記載なし
合計	637,244	5,898,319	3,184,178	2,714,141	1,424,381		2,088,302	94,209	227,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)南日本放送	450	12,894,656	2,236,910	10,657,746	200,000	0.2%	21,315	-	450	450
(株)ナンテク	76	13,416,220	9,270,343	4,145,877	490,000	0.0%	643	-	76	76
鹿児島県農業信用基金協会	1,690	81,061,120	71,915,507	9,145,613	5,992,940	0.0%	2,579	-	1,690	1,690
(公社)鹿児島県畜産物衛生指導協会	240	531,787	203,953	327,834	327,834	0.1%	328	-	240	240
(公社)鹿児島県畜産協会	70	13,229,728	886,970	12,342,758	305,825	0.0%	2,825	-	70	70
かごしま森林組合	1,700	1,102,932	405,426	697,506	258,463	0.7%	4,883	-	1,700	1,700
鹿児島県漁業信用基金協会	89,250	21,938,939	18,349,773	3,589,166	2,706,500	3.3%	118,442	-	88,400	89,250
鹿児島県信用保証協会	16,850	180,839,252	157,256,625	23,582,627	15,453,958	0.1%	23,583	-	16,850	16,850
(公財)かごしま豊かな海づくり協会	6,130	1,602,292	95,693	1,506,599	1,201,000	0.5%	7,533	-	6,130	6,130
(公財)鹿児島県防犯協会	102	98,535	9,342	89,193	89,193	0.1%	89	-	102	102
(公財)鹿児島県暴力団放逐推進センター	1,279	997,009	1023	995,986	995,986	0.1%	996	-	1,279	1,279
(公社)鹿児島県農業・農村振興協会	3,053	1,052,230	37,755	1,014,475	1,000,000	0.3%	3,043	-	3,053	3,053
(公財)かごしまみどりの基金	1,435	553,174	5,782	547,392	547,392	0.3%	1,642	-	1,435	1,435
(公財)鹿児島県角獣・腎臓バンク協会	215	108,671	944	107,727	104,000	0.2%	215	-	215	215
(公財)鹿児島県環境整備公社	144	8,369,826	6,088,067	2,281,759	416,916	0.0%	788	-	144	144
(公社)鹿児島県森林整備公社	200	33,133,499	33,302,191	△ 168,692	17,800	1.1%	△ 1,856	-	200	200
(公財)鹿児島県環境検査センター	290	811,903	249,847	562,056	50,000	0.6%	3,372	-	290	290
地方公共団体金融機構	2,500	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.0%	40,270	-	2,500	2,500
合計	125,674	25,127,570,773	24,788,717,151	338,853,622	46,759,807		230,693	-	124,824	125,674

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	965,900	150,000	-	-	1,115,900	1,115,900
減債基金	311,500	-	-	-	311,500	311,500
庁舎整備基金	79,700	-	-	-	79,700	79,700
地域福祉基金	3,700	-	-	-	3,700	3,700
中山間基金	-	10,000	-	-	10,000	10,000
岩崎奨学基金	-	10,000	-	-	10,000	10,000
文化振興基金	1,944	-	-	-	1,944	1,944
地域振興基金	121,511	-	-	-	121,511	121,511
駅周辺整備基金	4,772	-	-	-	4,772	4,772
ふるさと応援基金	337,712	-	-	-	337,712	337,712
土地開発基金	44,119	-	214,831	50,000	308,950	308,950
用品調達基金	1,630	-	-	370	2,000	2,000
合計	1,872,488	170,000	214,831	50,370	2,307,689	2,307,689

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	234,603	-	42,496	-	277,099
奨学資金貸付金	183,707	-	28,874	-	212,581
合計	418,310	-	71,370	-	489,680

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	10,631	-
災害援護資金貸付金	3,247	459
小計	13,878	459
【未収金】		
税等未収金		
市民税	20,283	2,146
固定資産税	60,180	8,316
軽自動車税	1,131	138
その他の未収金		
分担金・負担金	5,463	315
使用料・手数料	13,359	824
財産収入	1,268	76
諸収入	7,288	466
小計	108,972	12,281
合計	122,850	12,740

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	1,407	-
小計	1,407	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	6,530	679
固定資産税	16,079	2,222
軽自動車税	687	84
その他の未収金		
分担金・負担金	1,091	63
使用料・手数料	1,195	74
小計	25,582	3,122
合計	26,989	3,122

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【通常分】											
一般公共事業	231,246	75,827	180,647	50,599	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	415,738	23,865	113,725	302,013	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	41,504	2,381	41,504	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	525,890	69,912	513,454	-	-	12,436	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,866,394	368,685	237,015	869,483	117,700	642,196	-	-	-	-	-
その他	3,058,345	137,612	2,673,937	363,225	-	21,183	-	-	-	-	-
【特別分】	0										
臨時財政対策債	4,205,688	293,155	3,108,242	1,088,282	-	9,164	-	-	-	-	-
減税補てん債	85,263	22,662	85,263	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	211,643	36,076	-	-	-	211,643	-	-	-	-	-
合計	10,641,711	1,030,175	6,953,787	2,673,602	117,700	896,622	-	-	-	-	-

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,641,711	9,712,423	672,927	167,891	32,366	14,315	11,949	29,840	0.72%

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,641,711	1,030,175	1,028,153	1,023,709	1,049,358	975,747	3,642,060	1,440,510	421,418	30,581

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	16,333	14,430	13,796	1,105	15,862
賞与等引当金	154,869	166,225	154,869	-	166,225
退職手当引当金	3,225,497	-	77,581	-	3,147,916
損失補償等引当金	47,349	-	3,190	-	44,159
投資損失引当金	-	94,209	-	-	94,209
合計	3,444,048	274,864	249,436	-	3,468,371

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備事業補助金	立神福祉会	13,997	立神海の風こども園の老朽化に伴う改修に対する補助
	降灰防止・降灰除去施設等整備事業	対象者	13,237	降灰防止・除去施設整備への補助
	資源リサイクル畜産環境整備事業	鹿児島県地域振興公社	55,810	家畜排せつ物利用施設整備のための負担金
	畑地帯総合整備事業	鹿児島県	5,350	県営事業負担金
	農地整備事業(通作・保全)山口地区	鹿児島県	4,200	県営事業負担金
	農地整備事業(通作・保全)枕崎1期地区	鹿児島県	3,360	県営事業負担金
	農地整備事業(通作・畑網)山口地区	鹿児島県	6,300	県営事業負担金
	広域漁港整備事業	鹿児島県	32,593	県営事業負担金
	コミュニティ助成事業補助金	対象団体	8,300	コミュニティ活動推進のために必要な集会所の整備費用の補助
	計		143,147	
合計	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業補助金	対象団体	20,061	集落の維持・活性化のために地域運営組織が行う事業に対する補助金
	社会福祉協議会負担金	枕崎市社会福祉協議会	6,815	枕崎市社会福祉協議会への負担金
	民生委員児童委員協議会補助金	枕崎市民生委員児童委員協議会	3,170	枕崎市民生委員児童委員協議会への負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	399,037	鹿児島県後期高齢者医療広域連合への負担金
	臨時福祉給付金(経済対策分)	対象者	87,045	臨時福祉給付金
	病児・病後児保育事業	枕崎市立病院、妙見保育園	11,661	病児・病後児保育事業を実施する団体に対する補助
	児童福祉施設併設型民間児童館事業	別府福祉会	5,000	児童福祉施設に併設した児童館の実施する事業への補助
	産科医療体制確保支援事業	森産婦人科	4,693	産科医を確保するために必要とする費用の一部を補助
	救急医療施設運営事業	南薩医師会	7,998	休日・祝日の夜間における救急医療体制の確保
	市立病院事業負担金	枕崎市立病院	104,862	市立病院への負担金
	南薩地区衛生管理組合負担金	南薩地区衛生管理組合	130,717	南薩地区衛生管理組合への負担金
	高齢者就業機会確保事業	枕崎市シルバー人材センター	9,110	シルバー人材センターへの補助
	浄化槽設置整備事業補助金	対象者	13,236	合併処理浄化槽設置推進のための設置費補助
	青年就農給付金	対象者	12,264	新規就農者に対する補助
	多面的機能支払交付金事業	対象団体	25,403	農業の多面的機能の維持・発揮
	200カイリ対策費(入漁料)	対象団体	8,010	漁撈経費負担軽減のための補助
	水産センター運営費	枕崎市水産センター	3,568	水産センター運営にかかる経費に対する補助
	商工振興資金利子補給	枕崎商工会議所	3,898	制度資金の借入者に対する補助
	商店等新規出店支援事業	対象者	5,453	要綱に定める場所に新たに店舗等を出店する者等に対する対象経費の補助
	観光協会補助金	枕崎市観光協会	6,256	枕崎市観光協会への補助
	港まつり負担金	港まつり実行委員会	3,857	枕崎きばらん海港まつりの負担金
	香港における鹿児島県南部広域観光物流加速化事業	指宿広域観光推進プロジェクト	3,568	香港における交流人口増加・販路開拓事業に対する負担金
	公共下水道事業特別会計繰出金	枕崎市公共下水道事業特別会計	243,589	公共下水道事業特別会計への繰出金
	消防団員退職報酬金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	4,992	消防団員退職報酬のための掛金
	私立幼稚園就園奨励費	対象者	19,793	私立幼稚園の保育料等の免除に対する補助
	自治公民館運営費補助金	対象団体	4,234	自治公民館の運営にかかる経費に対する補助
	その他		90,627	
	計		1,238,917	
	合計		1,382,064	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,246,961	
		地方交付税	3,408,509	
		地方譲与税	125,478	
		地方消費税交付金	403,058	
		分担金・負担金	90,187	
		その他	644,903	
		小計	6,919,096	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	250,897
			都道府県等支出金	26,720
			計	277,617
		経常的補助金	国庫支出金	1,339,747
			都道府県等支出金	729,894
			計	2,069,641
		小計	2,347,258	
	合計		9,266,354	

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,955,494	2,069,641	262,023	5,568,531	1,055,299
有形固定資産等の増加	1,327,928	277,617	806,200	244,111	-
貸付金・基金等の増加	1,258,556	-	-	768,876	489,680
その他	-	-	-	-	-
合計	11,541,978	2,347,258	1,068,223	6,581,518	1,544,979

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	397,756
合計	397,756

## 5 全体財務書類

### (1) 平成29年度決算に基づく全体財務書類の概要

#### ① 貸借対照表

平成30年3月31日現在における資産総額は354億9,663万円で、市民一人当たり換算すると163万9千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の45.1%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が総資産額の37.9%を占めています。

一方、負債総額は174億172万6千円で、市民一人当たり換算すると80万4千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の76.1%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、180億9,490万4千円で、市民一人当たり換算すると83万6千円となります。

#### ② 行政コスト計算書

平成30年3月31日現在における純行政コストは、148億3,404万8千円で、市民一人当たり換算すると68万5千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は162億3,366万円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が62.6%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が35.8%を占めています。

#### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は180億9,490万4千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

#### ④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は17億8,577万3千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

## (2) 全体貸借対照表

【様式第1号】

## 全体貸借対照表

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	32,065,816	固定負債	15,900,745
有形固定資産	30,147,462	地方債	12,065,125
事業用資産	13,436,748	長期未払金	-
土地	6,959,453	退職手当引当金	3,166,199
立木竹	288,977	損失補償等引当金	44,159
建物	17,902,078	その他	625,262
建物減価償却累計額	△ 12,257,115	流動負債	1,500,981
工作物	1,769,033	1年内償還予定地方債	1,170,946
工作物減価償却累計額	△ 1,228,339	未払金	50,926
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	192,526
航空機	-	預り金	34,562
航空機減価償却累計額	-	その他	52,021
その他	-	負債合計	17,401,726
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,661	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	16,013,504	固定資産等形成分	33,564,586
土地	4,497,419	余剰分(不足分)	△ 15,469,682
建物	406,736		
建物減価償却累計額	△ 234,241		
工作物	23,168,570		
工作物減価償却累計額	△ 11,841,917		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,937		
物品	2,689,308		
物品減価償却累計額	△ 1,992,098		
無形固定資産	27,549		
ソフトウェア	25,500		
その他	2,049		
投資その他の資産	1,890,805		
投資及び出資金	352,474		
有価証券	-		
出資金	125,474		
その他	227,000		
投資損失引当金	△ 94,209		
長期延滞債権	170,248		
長期貸付金	418,310		
基金	1,062,041		
減債基金	-		
その他	1,062,041		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,059		
流動資産	3,430,814		
現金預金	1,785,773		
未収金	141,040		
短期貸付金	71,370		
基金	1,427,400		
財政調整基金	1,115,900		
減債基金	311,500		
棚卸資産	8,929		
その他	2,088		
徴収不能引当金	△ 5,786		
資産合計	35,496,630	純資産合計	18,094,904
		負債及び純資産合計	35,496,630

## 全体行政コスト計算書

自 平成 29年 4月 1日  
至 平成 30年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,971,253
業務費用	5,809,397
人件費	2,925,662
職員給与費	2,537,231
賞与等引当金繰入額	193,047
退職手当引当金繰入額	6,091
その他	189,293
物件費等	2,534,690
物件費	1,476,526
維持補修費	71,626
減価償却費	986,538
その他	-
その他の業務費用	349,045
支払利息	127,988
徴収不能引当金繰入額	23,033
その他	198,024
移転費用	10,161,856
補助金等	7,794,122
社会保障給付	2,297,044
その他	70,690
経常収益	1,395,202
使用料及び手数料	1,024,439
その他	370,763
純経常行政コスト	14,576,051
臨時損失	262,407
災害復旧事業費	17,645
資産除売却損	145,311
投資損失引当金繰入額	94,209
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,242
臨時利益	4,410
資産売却益	279
その他	4,131
純行政コスト	14,834,048

## (4) 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

## 全体純資産変動計算書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,230,367	33,055,043	△ 15,824,676	-
純行政コスト(△)	△ 14,834,048		△ 14,834,048	
財源	15,306,941		15,306,941	-
税収等	10,930,196		10,930,196	
国県等補助金	4,376,745		4,376,745	
本年度差額	472,893		472,893	-
固定資産等の変動(内部変動)		126,701	△ 126,701	-
有形固定資産等の増加		1,459,337	△ 1,459,337	
有形固定資産等の減少		△ 1,465,827	1,465,827	
貸付金・基金等の増加		685,152	△ 685,152	
貸付金・基金等の減少		△ 551,961	551,961	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	389,266	389,266		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	2,378	△ 6,425	8,803	
本年度純資産変動額	864,537	509,542	354,995	-
本年度末純資産残高	18,094,904	33,564,585	△ 15,469,681	-

## (5) 全体資金収支計算書

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,938,931
業務費用支出	4,777,075
人件費支出	2,921,981
物件費等支出	1,529,673
支払利息支出	127,988
その他の支出	197,433
移転費用支出	10,161,856
補助金等支出	7,794,122
社会保障給付支出	2,297,044
その他の支出	70,690
業務収入	16,389,261
税収等収入	10,906,192
国県等補助金収入	4,093,832
使用料及び手数料収入	1,051,481
その他の収入	337,756
臨時支出	56,838
災害復旧事業費支出	51,320
その他の支出	5,518
臨時収入	20,214
<b>業務活動収支</b>	<b>1,413,706</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,637,841
公共施設等整備費支出	1,024,164
基金積立金支出	502,083
投資及び出資金支出	850
貸付金支出	110,744
その他の支出	-
投資活動収入	648,243
国県等補助金収入	277,618
基金取崩収入	208,441
貸付金元金回収収入	161,803
資産売却収入	381
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 989,598</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,272,154
地方債償還支出	1,229,188
その他の支出	42,966
財務活動収入	1,086,123
地方債発行収入	1,086,123
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 186,031</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>238,077</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,534,522</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,772,599</b>

前年度末歳計外現金残高	10,710
本年度歳計外現金増減額	2,464
本年度末歳計外現金残高	13,174
本年度末現金預金残高	1,785,773

## 6 連結財務書類

### (1) 平成29年度決算に基づく連結財務書類の概要

#### ① 貸借対照表

平成30年3月31日現在における資産総額は382億9,465万円で、市民一人当たり換算すると176万8千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の41.8%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が総資産額の39.3%を占めています。

一方、負債総額は183億3,638万3千円で、市民一人当たり換算すると84万7千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の75.8%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、199億5,826万7千円で、市民一人当たり換算すると92万2千円となります。

#### ② 行政コスト計算書

平成30年3月31日現在における純行政コストは、186億8,900万2千円で、市民一人当たり換算すると86万3千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は222億1,810万2千円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が62.1%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が37.1%を占めています。

#### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は199億5,826万7千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

#### ④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は21億5,385万5千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

## (2) 連結貸借対照表

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	33,691,747	固定負債	16,458,313
有形固定資産	31,820,825	地方債	12,617,883
事業用資産	15,032,068	長期未払金	-
土地	7,012,787	退職手当引当金	3,171,010
立木竹	288,977	損失補償等引当金	44,159
建物	20,458,232	その他	625,261
建物減価償却累計額	△ 13,283,270	流動負債	1,878,070
工作物	1,787,188	1年内償還予定地方債	1,286,226
工作物減価償却累計額	△ 1,234,507	未払金	206,696
船舶	-	未払費用	486
船舶減価償却累計額	-	前受金	98,128
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	196,107
航空機	-	預り金	38,273
航空機減価償却累計額	-	その他	52,154
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,336,383
建設仮勘定	2,661		
インフラ資産	16,013,504	<b>【純資産の部】</b>	
土地	4,497,419	固定資産等形成分	35,190,589
建物	406,736	余剰分(不足分)	△ 15,436,423
建物減価償却累計額	△ 234,241	他団体出資等分	204,101
工作物	23,168,570		
工作物減価償却累計額	△ 11,841,917		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,937		
物品	2,973,964		
物品減価償却累計額	△ 2,198,711		
無形固定資産	29,693		
ソフトウェア	26,500		
その他	3,193		
投資その他の資産	1,841,229		
投資及び出資金	125,474		
有価証券	-		
出資金	125,474		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	170,902		
長期貸付金	418,310		
基金	1,065,152		
減債基金	-		
その他	1,065,152		
その他	79,450		
徴収不能引当金	△ 18,059		
流動資産	4,602,903		
現金預金	2,153,855		
未収金	381,392		
短期貸付金	71,370		
基金	1,427,470		
財政調整基金	1,115,970		
減債基金	311,500		
棚卸資産	563,532		
その他	12,070		
徴収不能引当金	△ 6,786		
資産合計	38,294,650	純資産合計	19,958,267
		負債及び純資産合計	38,294,650

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成 29年 4月 1日  
至 平成 30年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,047,894
業務費用	8,241,337
人件費	2,983,176
職員給与費	2,577,572
賞与等引当金繰入額	196,628
退職手当引当金繰入額	6,091
その他	202,885
物件費等	4,337,565
物件費	1,317,493
維持補修費	71,677
減価償却費	1,030,987
その他	1,917,408
その他の業務費用	920,596
支払利息	128,339
徴収不能引当金繰入額	23,033
その他	769,224
移転費用	13,806,557
補助金等	6,913,088
社会保障給付	6,822,709
その他	70,760
経常収益	3,522,702
使用料及び手数料	1,031,051
その他	2,491,651
純経常行政コスト	18,525,192
臨時損失	170,208
災害復旧事業費	17,645
資産除売却損	145,320
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,243
臨時利益	6,398
資産売却益	279
その他	6,119
純行政コスト	18,689,002

## (4) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

## 連結純資産変動計算書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,212,152	34,800,480	△ 15,792,328	204,000
純行政コスト(△)	△ 18,689,002		△ 18,689,002	-
財源	19,183,938		19,183,938	-
税収等	12,742,277		12,742,277	
国県等補助金	6,441,661		6,441,661	
本年度差額	494,936		494,936	-
固定資産等の変動(内部変動)		152,574	△ 152,574	-
有形固定資産等の増加		1,459,337	△ 1,459,337	
有形固定資産等の減少		△ 1,510,286	1,510,286	
貸付金・基金等の増加		686,912	△ 686,912	
貸付金・基金等の減少		△ 483,389	483,389	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	389,266	389,266		
他団体出資等分の増加	100			100
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 140,372	△ 140,420	48	
その他	2,185	△ 11,311	13,496	
本年度純資産変動額	746,115	390,109	355,906	100
本年度末純資産残高	19,958,267	35,190,589	△ 15,436,422	204,100

## (5) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,978,750
業務費用支出	7,172,192
人件費支出	2,986,682
物件費等支出	3,288,522
支払利息支出	128,355
その他の支出	768,633
移転費用支出	13,806,558
補助金等支出	6,913,089
社会保障給付支出	6,822,709
その他の支出	70,760
業務収入	22,368,997
税込等収入	12,718,272
国県等補助金収入	6,158,748
使用料及び手数料収入	1,058,094
その他の収入	2,433,883
臨時支出	59,046
災害復旧事業費支出	51,320
その他の支出	7,726
臨時収入	22,210
<b>業務活動収支</b>	<b>1,353,411</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,638,467
公共施設等整備費支出	1,024,769
基金積立金支出	502,095
投資及び出資金支出	850
貸付金支出	110,744
その他の支出	9
投資活動収入	673,354
国県等補助金収入	277,618
基金取崩収入	208,441
貸付金元金回収収入	161,803
資産売却収入	381
その他の収入	25,111
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 965,113</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,356,641
地方債償還支出	1,313,675
その他の支出	42,966
財務活動収入	1,086,123
地方債発行収入	1,086,123
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 270,518</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>117,780</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,023,180</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 396</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,140,564</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>15,297</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 2,005</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>13,291</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,153,855</b>

## 7 財務書類を活用した財政分析

作成した財務書類を様々な視点から分析することで、本市の財政状況をみることができます。本年度は、総務省が示している「財務書類等活用の手引き」において示されている6つの分析の視点をもとに一般会計等財務書類について分析を行いました。現在、総務省の「地方公会計の推進に関する研究会」の中で、財政指標の見直しについて議論されております。

### 資産形成度

～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

#### ① 市民一人当たり資産額

年度末時点における資産総額を人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりにかかる資産額を見ることができます。（平成28年度 類似団体平均値 2,563千円）

$$\text{市民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

（単位：千円、人）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
資産合計	30,057,413	29,462,707	29,311,813
住民基本台帳人口（各年度末）	21,655	21,960	22,409
<b>住民一人当たり資産額</b>	<b>1,388</b>	<b>1,342</b>	<b>1,308</b>

#### ② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。また、類似団体との比較により、資本形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。

（単位：千円、%）

	平成29年度		平成28年度	
	一般会計等		一般会計等	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	16,199,679	62.2	15,837,018	61.9
教育	5,373,154	20.6	5,596,444	21.9
福祉	226,635	0.9	239,461	0.9
環境衛生	104,122	0.4	100,978	0.4
産業振興	1,163,669	4.5	814,733	3.2
消防	398,098	1.5	455,854	1.8
総務	2,582,548	9.9	2,546,824	9.9
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,047,905</b>	<b>100.0</b>	<b>25,591,312</b>	<b>100.0</b>

③ 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の割合を見ることにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

(平成28年度 類似団体平均値 4.2年)

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

歳入総額：資金収支計算書各部の「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」の合計額

資産合計：貸借対照表の資産合計額

(単位：千円、年)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
歳入額対資産比率	2.6	2.6	2.5
歳入総額	11,351,487	11,427,677	11,607,479
資産合計	30,057,413	29,462,707	29,311,813

④ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く償却資産（建物、工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。(平成28年度 類似団体平均値 58.3%)

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計－土地等の非償却資産）＋減価償却累計額}}$$

減価償却累計額：事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

土地等の非償却資産：土地、立木竹、建設仮勘定、物品の合計

(単位：千円、年)

	平成29年度	平成28年度
	一般会計等	一般会計等
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	61.1	61.1
減価償却累計額	22,016,195	21,317,462
有形固定資産合計	26,047,905	25,591,312
土地等の非償却資産	12,026,143	12,020,534

## 世代間公平性

～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

### ① 純資産比率

資産に対する純資産の割合を見ることにより、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源をどの程度蓄積したかがわかります。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

(平成28年度 類似団体平均値 71.5%)

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

(単位：千円、%)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純資産比率	53.2	51.9	51.3
純資産合計	15,992,228	15,289,726	15,038,625
資産合計	30,057,413	29,462,707	29,311,813

### ② 社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

社会資本について将来の償還等が必要な負債による形成割合を見ることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重がわかります。ここでは、有形固定資産を地方債の借入によってどれくらい整備したのかを分析します。この比率が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表します。(平成28年度 類似団体平均値 18.2%)

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}}$$

地方債：「地方債」「1年内償還予定地方債」の合計額から特例地方債を除いた額

有形・無形固定資産合計額：「有形固定資産」と「無形固定資産」の合計額

(単位：千円、%)

	平成29年度	平成28年度
	一般会計等	一般会計等
将来世代負担比率	24.4	24.8
地方債	6,350,760	6,355,923
有形固定資産	26,059,802	25,591,312

## 持続可能性

～財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）～

### ① 市民一人当たり負債額

年度末時点における負債総額を人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりにかかる負債があるかを見ることができます。（平成28年度 類似団体平均値 732千円）

$$\text{市民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

（単位：千円、人）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
負債合計	14,065,185	14,172,981	14,273,188
住民基本台帳人口（各年度末）	21,655人	21,960人	22,409人
市民一人当たり負債額	650	645	637

### ② 債務償還可能年数

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。）に減収補てん債特例分発行額と臨時財政対策債発行可能額を足したもの）の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

債務償還可能年数（地方公会計の活用の促進に関する研究会による算出方法）

$$= \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

将来負担額及び充当可能基金残高：地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による

業務収入等：「業務収入」（CF）＋「減収補填債特例分発行額」＋「臨時財政対策債発行可能額」

業務支出：「業務支出」（CF）

（単位：千円、年）

	平成29年度	平成28年度
	一般会計等	一般会計等
債務償還可能年数	11.2	19.7
将来負担額	17,069,448	17,312,377
充当可能基金残高	2,224,239	1,930,430
減収補填債特例分発行額	0	0
臨時財政対策債発行可能額	292,323	286,459
業務収入	9,291,242	8,718,662
業務支出	8,262,858	8,224,991

## 効率性

～行政サービスは効率的に提供されているか～

### ① 市民一人当たり行政コスト

年度末時点における純行政コストを人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりの純経常行政コストを見ることができます。（平成28年度 類似団体平均値 497千円）

$$\text{市民一人当たり純行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

（単位：千円、人）

	平成 29 年度	平成 28 年度
	一般会計等	一般会計等
純行政コスト	8,955,494	8,797,906
住民基本台帳人口（各年度末）	21,655 人	21,960 人
市民一人当たり行政コスト	414	401

## 弾力性

～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

### ① 行政コスト対税収等比率

一般財源等に対する純行政コストの割合を見ることにより、資産形成の伴わない純行政コストに一般財源等がどれだけ使われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{税収等} + \text{国県等補助金}}$$

（単位：千円、%）

	平成 29 年度	平成 28 年度
	一般会計等	一般会計等
行政コスト対税収等比率	96.6	97.2
純行政コスト	8,955,494	8,797,906
税収等	6,919,096	6,674,915
国県等補助金	2,347,258	2,379,607

## 自律性

～受益者負担の水準はどうなっているか～

### ① 受益者負担の割合

行政サービスに係る受益者負担である経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。（平成28年度 類似団体平均値 4.6%）

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益（行政サービスに係る受益者負担）}}{\text{経常費用}}$$

（単位：千円、%）

	平成 29 年度	平成 28 年度
	一般会計等	一般会計等
受益者負担比率	4.2	4.1
経常収益	378,162	374,313
経常費用	9,081,789	9,044,162